

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社土木管理総合試験所

【英訳名】 C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下平 雄二

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 掛川 明彦

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 掛川 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	2,126,553	2,210,074	4,363,864
経常利益	(千円)	176,171	142,406	418,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	104,598	76,965	277,117
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,975	74,341	278,870
純資産額	(千円)	1,145,537	2,311,177	2,292,367
総資産額	(千円)	2,174,553	3,274,228	3,195,622
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.37	12.47	54.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.40	54.42
自己資本比率	(%)	52.7	70.6	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,498	358,153	299,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,524	24,475	476,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,214	86,091	671,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	374,918	992,879	745,293

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.86	2.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながらも回復の兆しを見せております。一方で、ユーロ圏や中国をはじめ新興国の経済動向や政情不安、国内では株価の下落や円高への転換があり先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要は底堅くあるものの、全体としては建設投資額が減少しており厳しい受注環境となりました。一方で防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務等は拡大する傾向にあります。また震災については、社会的に注目度が高まり、地盤調査、地盤補強関連業界全体の需要が拡大しつつあります。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に丸となって取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高2,210百万円(前年同期比103.9%)、営業利益145百万円(前年同期比81.5%)、経常利益142百万円(前年同期比80.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円(前年同期比73.6%)と増収減益となりました。主な要因としては、人員増加による人件費の増加及び設備投資による減価償却費の増加によるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験業務においては、地質調査業務が大型案件の受注や震災復興関連業務の受注が好調を維持し、また人員体制の強化が進み対応案件数の増加が受注増につながり売上高1,351百万円(前年同期比102.9%)となり増収となりました。

非破壊調査試験業務では、引続き高速移動型非接触3Dレーザ探査車両を用いた物理探査業務が好調を維持し、売上高360百万円(前年同期比102.9%)となり増収となりました。

環境調査試験業務では大型案件の受注や引続き土壌汚染調査・分析が好調を維持し売上高252百万円(前年同期比108.2%)となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,964百万円(前年同期比103.5%)となりましたが、設備投資等の経費が大幅に増加したことによりセグメント利益344百万円(前年同期比96.5%)となりました。

地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、太陽光パネル設置に伴う杭工事及び一般住宅物件の着工件数が減少傾向にありますが、農業の6次産業化による企業の農業分野への進出が増え、中・大型案件の受注が増加しました。

以上の結果、セグメント売上高213百万円(前年同期比101.1%)、セグメント利益12百万円(前年同期比266.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,274百万円となり、前連結会計年度末と比べ78百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,119百万円となり前連結会計年度と比べ106百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金130百万円の減少、仕掛品22百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、1,154百万円となり、前連結会計年度末と比べ184百万円の増加となりました。これは西日本試験センター建設等による建物及び構築物157百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が686百万円となり、前連結会計年度末と比べ45百万円の増加となりました。これは買掛金46百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、276百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円の増加となりました。これは、リース債務7百万円の増加、退職給付に係る負債6百万円等の増加が主な要因であります。

純資産の部は、2,311百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは、利益剰余金21百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、992百万円となり、前連結会計年度末と比べて247百万円増加しました。その主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の増加（前年同四半期累計期間は266百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益142百万円、賞与引当金の増加107百万円、売上債権の減少131百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少（前年同四半期累計期間は3百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の差引き増加205万円、有形固定資産の取得による減少174百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少（前年同四半期累計期間は146百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,360,000
計	9,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,373,800	6,373,800	東京証券取引所 (市場二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,373,800	6,373,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日(注)	3,186,900	6,373,800		570,967		520,967

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Feel	長野県長野市金井田38- 1	1,452,000	22.78
下平雄二	長野県長野市	828,000	12.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	683,300	10.72
下平美奈子	長野県長野市	344,000	5.40
株式会社土木管理総合試験所従 業員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川877- 1	315,600	4.95
下平絵里加	長野県長野市	142,000	2.23
下平真里奈	東京都杉並区	142,000	2.23
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2- 2	116,000	1.82
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	76,800	1.20
佐藤明日香	長野県長野市	58,800	0.92
長嶋章	東京都中央区	58,800	0.92
長嶋範子	東京都中央区	58,800	0.92
計		4,276,100	67.09

(注) 当社は自己株式 203,600株(3.19%)を保有しておりますが、大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,169,600	61,696	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,373,800		
総株主の議決権		61,696	

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成28年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	203,600		203,600	3.19
計		203,600		203,600	3.19

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,297	1,299,885
受取手形及び売掛金	747,647	617,183
商品	1,347	1,897
仕掛品	166,852	144,321
貯蔵品	15,578	15,858
その他	38,918	42,195
貸倒引当金	2,998	1,991
流動資産合計	2,225,642	2,119,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,392	504,355
土地	213,045	213,045
その他	289,802	274,525
有形固定資産合計	849,240	991,926
無形固定資産		
のれん	7,568	5,676
その他	27,813	26,836
無形固定資産合計	35,381	32,512
投資その他の資産		
その他	87,973	133,903
貸倒引当金	2,615	3,465
投資その他の資産合計	85,358	130,438
固定資産合計	969,980	1,154,877
資産合計	3,195,622	3,274,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,112	162,118
リース債務	52,302	53,815
未払金	198,625	193,443
未払法人税等	91,711	69,871
賞与引当金		107,941
工事損失引当金	2,223	4,061
その他	180,461	95,438
流動負債合計	641,436	686,692
固定負債		
リース債務	95,484	102,696
退職給付に係る負債	159,116	165,693
その他	7,216	7,969
固定負債合計	261,817	276,358
負債合計	903,254	963,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,967	570,967
資本剰余金	521,465	521,465
利益剰余金	1,218,965	1,240,399
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	2,287,351	2,308,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	2,391
その他の包括利益累計額合計	5,016	2,391
純資産合計	2,292,367	2,311,177
負債純資産合計	3,195,622	3,274,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,126,553	2,210,074
売上原価	1,419,581	1,489,592
売上総利益	706,971	720,481
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	210,651	216,145
賞与引当金繰入額	37,376	39,350
退職給付費用	4,534	4,036
貸倒引当金繰入額	725	159
その他	275,414	315,831
販売費及び一般管理費合計	528,702	575,204
営業利益	178,268	145,277
営業外収益		
受取利息	30	223
受取配当金	414	360
受取手数料	410	506
業務受託料	2,324	440
その他	2,040	750
営業外収益合計	5,220	2,280
営業外費用		
支払利息	1,805	1,074
訴訟関連費用	4,927	
上場関連費用		4,000
その他	585	77
営業外費用合計	7,317	5,151
経常利益	176,171	142,406
税金等調整前四半期純利益	176,171	142,406
法人税等	71,573	65,440
四半期純利益	104,598	76,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,598	76,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	104,598	76,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	2,624
その他の包括利益合計	1,376	2,624
四半期包括利益	105,975	74,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,975	74,341
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,171	142,406
減価償却費	63,952	69,757
のれん償却額	1,892	1,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,362	157
賞与引当金の増減額(は減少)	102,778	107,941
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,464	1,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,343	6,576
受取利息及び受取配当金	444	583
支払利息	1,805	1,074
売上債権の増減額(は増加)	129,271	131,457
たな卸資産の増減額(は増加)	71,111	21,700
仕入債務の増減額(は減少)	119,954	46,005
その他	103,267	88,888
小計	330,831	441,019
利息及び配当金の受取額	444	433
利息の支払額	1,763	1,074
法人税等の支払額	63,013	82,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,498	358,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222,001	208,003
定期預金の払戻による収入	228,000	414,001
有形固定資産の取得による支出	12,379	174,655
投資有価証券の取得による支出		51,250
投資有価証券の償還による収入	10,000	
その他	94	4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524	24,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	
長期借入金の返済による支出	15,000	
リース債務の返済による支出	30,023	30,840
配当金の支払額	11,191	55,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,214	86,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,809	247,586
現金及び現金同等物の期首残高	251,109	745,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 374,918	1 992,879

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,830千円	31,372千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成27年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	479,919千円	1,299,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,001千円	307,005千円
現金及び現金同等物	374,918千円	992,879千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,191	1,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,531	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553		2,126,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553		2,126,553
セグメント利益 又は損失()	357,261	4,794	362,056	1,033	361,022	182,753	178,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 182,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074		2,210,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074		2,210,074
セグメント利益 又は損失()	344,730	12,795	357,525	2,183	355,342	210,065	145,277

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 210,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.37円	12.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,598	76,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	104,598	76,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,476,400	6,170,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		12.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		36,720
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま
す。

(2) 中間配当

平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,276千円
1株当たり配当額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。